

**新潟市白根総合公園体育施設
指定管理者申請者 事業計画の比較**

南区地域課

項目	公益財団法人 新潟市開発公社(候補者)	次点		
	—	(代表団体) A社	B社	C社
1. 事業者の概要				
設立	S39.11.13 (平成 23 年 4 月 1 日より公益財団法人へ移行)	S53.11.2	S58.7.13	S51.10.30
事業内容	健康増進及びスポーツ振興事業、水生生物等に関する学術知識の普及事業、都市緑化等に関する啓発及び保全事業、霊園施設の建設及び経営事業等	PPP推進事業、運営受託事業、健康づくり事業、サービス事業、ホスピタリティ事業、物販事業	スポーツ施設運営業務全般、スイミングスクール運営業務全般、体育施設コンサルタント業務、その他体育関連施設の運営に関する業務	組合員のために行う、建物サービス及び警備業法第2条第1項第1号及び第2号に規定する警備業務の共同受注等
体育施設管理実績	指定管理者：新潟市内6区(北区・東区・中央区・江南区・南区・西区)の体育施設 (H21～)	指定管理者：長野 (H18.～)、群馬、千葉、埼玉、東京、神奈川、静岡、愛知 各都県内の体育施設 等	新潟市内スポーツクラブ (S58.～)、新潟県内スイミングスクール (H5.～) 等	—
2. 経営理念・経営方針	<ul style="list-style-type: none"> ○市民ニーズや行政課題に応じたリーズナブルで高品質なサービス提供 ○複合拠点施設としての特性を最大限発揮させた事業展開 ○公の施設として安全・安心でだれにも平等な施設運営 ○効率的・効果的なマネジメントの推進による運営経費の抑制 ○地域とともに歩む開かれた施設づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域課題に配慮した地域スポーツ振興の促進、健康づくりの一大拠点の実現 ○防災拠点施設の機能を活かした地域の安全安心な施設運営の実現 ○地域連携と地域密着型の運営による地域コミュニティの創出 ○新潟市スポーツ基本計画の4つの基本方針に沿った事業展開 		
3. 施設の管理方法	<ul style="list-style-type: none"> ○25年に亘り蓄積してきた経験と実績によって培われた良質な管理 ○大会利用調整会議を適正に実施し公共性・公平性の堅持 ○密なスタッフ研修を基盤とした平等公平な施設利用サービス提供 ○適正な減免処理やユニバーサルツールを用いた案内表示等により、高齢者・子ども・障がい者・外国人に配慮した施設運営を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○法令に則した適正な手続きによる運営 ○定期的なアンケート調査やモニタリング等の施設評価制度を導入し、利用者の意見を反映した施設運営を実現 ○高齢者・障がい者・外国人・女性・子供等の全ての人々に平等で公平な運営 		
4. 利用者サービスへの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○日常的に利用される施設づくりを目指し、多様なスポーツ教室を開催 ○公益目的事業(収支相償)のため、気軽に参加できる低廉な料金設定 ○観覧型・参加型イベントを開催し、運動をはじめのきっかけを作る ○行政課題・社会問題の改善に取り組むため、新潟市の関連機関・団体と連携した事業を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○南区の現状認識、人口動向、意識調査等から課題を抽出し、事業へ反映 ○利便性の高い営業条件(営業時間・休館日)の設定による運営 ○運営実績に基づく本施設でのサービス向上策の実現 ○施設を最大限有効活用したサービス提供(施設稼働率の促進) 		
5. 利用者の増加に対する取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○新潟市スポーツコミッションと連携し誘致イベントを全力でサポート ○新潟市公共施設予約システム利用の普及活動実施 ○スポーツ教室終了後にサークル化を推進し継続した施設利用を支援 ○ウェブサイト等を利活用した新規顧客獲得・利用促進広報活動の充実 ○大会等に応じた柔軟な延長対応と開館時間・開館日の効率的な拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ○構成団体が運営する市内他施設と連携した施設運営の実現(新規顧客の獲得) ○予約システムの活用による迅速な利用調整の実現 ○積極的な施設情報の発信による認知度の向上を実現 ○多種多様なスポーツ教室(自主事業：物販・自販機等を含む)展開 		
6. 利用者ニーズの把握とその反映策	<ul style="list-style-type: none"> ○声掛け、対話などの積極的なコミュニケーションによるニーズ把握 ○さわやか施設提案、理事長への手紙、アンケート、ホームページ問合せフォーム等による幅広い意見・要望の収集 ○意見・要望は内容にかかわらず、全スタッフが共有できる体制 ○期限を設定して迅速な報告、調査、対応、改善、回答、公開を実現 	<ul style="list-style-type: none"> ○定期的なヒアリング調査やアンケート、更には各種メディアを活用したニーズの収集実現(一般利用者、団体利用者・教室参加者・物販購入者) ○区内等類似施設の運営状況を調査し、地域ニーズに応じた運営改善を実施 ○品質管理委員会を立ち上げ、利用者ニーズ及び事業評価による運営改善ミーティングを常に行い、サービスの水準維持・向上を実現 ○新規施設(屋内プール)に対する地域の要望を事前に聴き取る仕組みを構築 		
7. 問合せ・苦情への対応	<ul style="list-style-type: none"> ○内容を迅速に精査し、実施可能程度に応じた迅速な対応・公開 ○他施設事例も自施設のニーズと捉え、未然に対応策を実施 ○苦情・要望をデータベース化し蓄積及び全スタッフに共有できる体制 ○不当要求行為等に対し、新潟市暴力団排除条例に基づく組織的な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ○苦情対応責任者(施設長)を配置し、苦情・トラブル対応が迅速に行える管理体制の実現 ○接客マニュアルに基づく研修を定期的に行い、トラブルの未然防止への準備に取り組み、問合せ対応にも迅速かつ適切に対応できる人材を育成 		
8. 管理経費削減への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○マルチジョブスタッフ体制の推進により人件費のムダを削減 ○施設及び設備機器の故障頻度や原因、消耗劣化度をデータとして蓄積し、最適な修繕計画を策定 ○計画的な維持管理で設備を長寿命化し、ライフサイクルコストを低減 ○省エネルギー及び環境に配慮した管理経費削減並びに経費執行の手法 ○自動販売機手数料収入の一部を施設管理経費へ充当(546,000円/年) 	<ul style="list-style-type: none"> ○人件費の削減：マルチジョブシステムを導入し、柔軟な勤務体制 ○光熱水費の削減：目標値を定め、運営改善型省エネ対策の実行 ○維持管理費の削減：自主点検の徹底や見積りの厳正化、市内事業者の活用 ○備品購入費の削減：消耗品や備品購入を集中購買による削減実施 ○自主事業収入の充当額：自動販売機収益の30%を指定管理料削減へ充当 		
9. 従事者の雇用・労働条件・人員配置	<ul style="list-style-type: none"> ○地元人材を優先雇用することで地域に密着した施設運営の実現 ○個別業務時間調査により安全な施設管理に必要な職員数を算出 ○公共スポーツ施設管理運営経験20年以上の業務経験豊かでスタッフ教育や所管課との調整能力に長けた人材を施設長に配置 ○適材適所の配置とマルチジョブによるムリ・ムダのない効率的な運営 ○関係法令に適合した雇用・労働条件と働き甲斐のある就業環境整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○積極的な市内雇用の促進し、雇用の機会を拡充(市内雇用率90%) ○3団体のグループメリット(公共運営エキスパート/市内スポーツ指導実績/ビル維持管理の市内実績多数)を活かした施設運営 ○公共スポーツ施設の管理運営実績と資質を持つ人材を施設長(副館長)に選任 ○人員配置計画は、繁忙期・閑散期・各イベント等を考慮し、現在想定できる最も効率的な職員配置を計画 		
10. 人材育成の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○現場最前線でのホスピタリティあふれるお客様対応から、経営視点に立ったマネジメント能力の向上まで、体系別に研修を実施 ○安全・安心で快適な施設運営を実現するための資格を計画的に取得 ○研修及び資格取得・登録・更新に係る費用は公社負担 	<ul style="list-style-type: none"> ○本社と連携した事業開始前の計画的な専門研修の実施 ○人材研修においては「ライセンス制/研修システム」及び資格取得制度を採用し、ステップアップ方式をとることで従事者のモチベーション向上を図る ○年間を通じた研修を実施(教養研修・専門研修・フォローアップ研修) 		

11. 安全管理の対策・緊急時の対応	<ul style="list-style-type: none"> ○事故、防災、防犯すべての状況を想定した危機管理マニュアルの整備 ○AEDを必要台数設置し、自社インストラクターによる定期的な研修を行い全スタッフがAED使用資格を保有 ○ヒヤリハット集を作成し、事故未然防止対策をスタッフ全員で共有 ○避難所開設の経験を活かし避難所運営マニュアル作成、研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○危機管理マニュアルを策定し、各施設の安全基準を設定 ○自衛消防隊を結成し、年2回地域と連携した防災訓練を実施 ○危機管理体制の整備とグループのバックアップ体制の構築 ○入金オンラインシステム（ALSOK）を導入し、公金管理の安全性を格段に向上 ○全従事者がAED講習修了者（代表団体所属AED指導員が講習実施） 																								
12. 自己管理システム	<ul style="list-style-type: none"> ○PDCAサイクルを用いた提案内容の進捗管理を確実に実行 ○毎月、館長会議において年間事業計画の進捗を分析・管理 ○ボトムアップ提案により、きめ細やかで高水準なサービス提供を実現 ○専門機関による第三者評価を受検し、より良い管理運営へ繋げる体制 ○税理士・弁護士顧問契約のほか監査による相互監視体制を確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○3つの主体（行政・区民・指定管理者）で行うモニタリングの実施 ○白根総合公園体育施設独自のモニタリングを実施（施設運営協議会の意見交換） ○グループ各団体の内部監査機関による相互評価の実施 ○外部モニタリングの実施：（公財）日本体育施設協会が認定する「スポーツ施設の安全安心優良施設」の認定等 																								
13. 関係法令の遵守・個人情報保護の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○公共サービス従事者に相応しい法令遵守規程やマニュアルを整備 ○コンプライアンス担当部署を設置し組織的な体制の確立 ○運用ガイドラインに基づく万全な個人情報の保護体制を実現 ○研修の実施や講習会参加により全職員に法令遵守を周知徹底 ○反社会的団体との接触や反社会的活動への便宜提供の禁止を徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ○プライバシーマークを取得している代表企業が主軸となり、個人情報管理責任者を配置し、管理体制（個人情報保護対策委員会の設置）、研修体制の構築を図る ○個人情報漏洩防止対策への取組み（研修会の実施、セキュリティ強化） ○区民の知る権利を保障し、情報公開の推進を図る ○自主的な情報公開を行い、施設の理解度・信頼度を高める ○守秘義務の徹底（雇用契約・委託契約締結等） 																								
14. 地域との連携・貢献活動への取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ○自治会・近隣小学校と連携し、イベント等に指導スタッフを派遣 ○「こども110番」施設に登録し、地域の防犯活動に協力 ○小中学校の職場体験、インターンシップを受け入れ、人材育成に寄与 ○地域美化活動や海岸清掃のほか、募金活動や献血に積極的に参加 ○スポーツボランティア規約を制定し「支えるスポーツ」の機会を提供 ○組合発行利用券の受け入れを行い、地元事業所の福利厚生活動に協力 	<ul style="list-style-type: none"> ○地元との連携（役務・調達・修繕等）により、地域産業の活性化を推進 ○定期的な施設運営会議により、住民の生の意見を施設運営に反映 ○市内公共スポーツ施設と連携を強化（市のスポーツ施策の実現） ○地域で行うイベントへの参加及び支援 ○環境保護活動の推進（地域のクリーン活動等） ○社会貢献・福祉活動（地域防災活動・体育施設安全講習・エコキャップ） ○新規雇用の拡充（障がい者雇用を含む） 																								
15. 収支計画	<p style="text-align: right;">（指定期間5年間合計額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">【収入】</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td style="text-align: right;">466,379,000円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">2,730,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【支出】</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">187,440,000円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">281,669,000円</td> </tr> </table>	【収入】		指定管理料	466,379,000円	その他収入	2,730,000円	【支出】		人件費	187,440,000円	物件費	281,669,000円	<p style="text-align: right;">（指定期間5年間合計額）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">【収入】</td> </tr> <tr> <td>指定管理料</td> <td style="text-align: right;">439,098,000円</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td style="text-align: right;">5,537,300円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【支出】</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">156,063,200円</td> </tr> <tr> <td>物件費</td> <td style="text-align: right;">288,572,100円</td> </tr> </table>	【収入】		指定管理料	439,098,000円	その他収入	5,537,300円	【支出】		人件費	156,063,200円	物件費	288,572,100円
【収入】																										
指定管理料	466,379,000円																									
その他収入	2,730,000円																									
【支出】																										
人件費	187,440,000円																									
物件費	281,669,000円																									
【収入】																										
指定管理料	439,098,000円																									
その他収入	5,537,300円																									
【支出】																										
人件費	156,063,200円																									
物件費	288,572,100円																									